



円安もたらす 国民窮乏化

柴生田 晴四
(経済倶楽部理事長)

▼米国の政策金利引き上げをきっかけに始まった円安の進行は、ついに1ドル140円台突入目前という状況に至っています。為替の変動要因としてはいくつかの要素が挙げられますが、今回の円安の場合は極めて明白です。米国が相次ぐ金利引き上げを行い、欧州各国などの先進国がこれに追随する中でひとり金融緩和に固執する日本銀行の金利政策の方向性が市場の円売りを加速させているのです。

り立つ事業にのみお金が回る経済に戻して企業淘汰を進めて経済全体の効率を高めることを考えるべきでしょう。

▼中央銀行の本来の仕事は金利政策によってインフレを防ぐことです。デフレ脱却を掲げたアベノミクスは2%インフレの達成まで金融緩和政策を続けるというミッションを日銀に課し、黒田日銀総裁はそれを十二分に実行してきました。しかし、景気の過熱や資源価格の高騰によって急速に進むインフレに対して日本以外の中央銀行は次々に本来の役割に立ち返っています。低成長に甘んじてきた日本経済にとって金利上昇はつらい選択でしょうが、もはや選択肢は残されていません。

▼低金政策に固執し続けられ、一層の円安を

▼日銀は金利を引き上げれば、日本経済の低迷を一段と深刻化させるリスクが高いからだとして説明しています。しかし、先進国で最も強力に金融緩和政策を取り続けても日本の経済成長は先進国の中で最低水準にとどまってきました。アベノミクスの8年間で日本にもたらしたのは、円安株高によって輸出企業の収益が改善され、資産価格の底上げによって富裕層に恩恵をもたらしただけでした。低金利は企業の投資意欲を呼び戻す結果にはならず、企業はひたすら内部留保を積み上げ続けました。低金利政策だけでは経済の活性化につながっていかないことは明らかなのに、これをやめれば景気が悪くなると言い張るのは笑止千万です。むしろ正常な金利を支払っても成

呼び込むこととなります。円の購買力の低下は、企業のコストを圧迫し、国民の消費を直撃することになるでしょう。円安の急激な進行は、可処分所得が伸びず、将来の生活に不安を抱えながらなんとかやりくりしてきた国民生活を根底から揺るがすこととなります。円安の進行に歯止めをかけることこそが金利政策の急務なのです。

▼円安が日本経済の実力の反映であるのなら受け入れるしかありません。しかし、世界の潮流に背を向けた金利政策の結果であるのなら、その政策を変更すべきです。国民生活の窮乏化につながる円安誘導に終止符を打つ勇気を持つべきです。日本経済の基盤は蝕まれつつあるのです。